

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第43期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** キリンビバレッジ株式会社

**【英訳名】** KIRIN BEVERAGE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒井克一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** (03)5821-4001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報部長 坪井純子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** (03)5821-4001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報部長 坪井純子

**【縦覧に供する場所】** キリンビバレッジ株式会社 中部支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅二丁目38番2号)

キリンビバレッジ株式会社 近畿圏本部  
(大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	304,093	319,203	347,612	387,204	379,366
経常利益 (百万円)	12,321	13,523	13,708	18,158	15,619
当期純利益 (百万円)	3,454	6,115	4,426	8,629	5,251
純資産額 (百万円)	68,967	73,931	78,308	80,724	85,455
総資産額 (百万円)	173,024	181,164	194,574	207,212	203,561
1株当たり純資産額 (円)	1,268.25	1,359.54	1,426.35	1,466.40	1,552.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.53	112.47	80.01	155.69	94.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	40.8	40.2	39.0	42.0
自己資本利益率 (%)	5.0	8.6	5.8	10.9	6.3
株価収益率 (倍)	33.68	16.50	24.23	15.32	25.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,379	22,613	19,583	20,717	18,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,621	14,956	15,500	7,561	27,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,100	607	80	5,608	2,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,547	29,595	34,009	41,567	29,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,554 〔415〕	3,577 〔341〕	3,682 〔366〕	4,061 〔465〕	4,152 〔739〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	287,946	303,463	329,247	324,941	299,418
経常利益 (百万円)	11,826	12,833	12,735	17,789	14,334
当期純利益 (百万円)	3,506	6,029	4,415	9,865	7,625
資本金 (百万円)	8,416	8,416	8,416	8,416	8,416
発行済株式総数 (千株)	54,380	54,380	54,862	55,002	55,002
純資産額 (百万円)	65,507	70,422	74,792	78,451	85,455
総資産額 (百万円)	160,551	168,609	181,958	188,529	182,423
1株当たり純資産額 (円)	1,204.63	1,295.01	1,362.25	1,425.06	1,552.71
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.48	110.88	79.80	178.17	137.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.8	41.1	41.6	46.8
自己資本利益率 (%)	5.3	8.9	6.1	12.9	9.3
株価収益率 (倍)	33.19	16.74	24.30	13.39	17.40
配当性向 (%)	27.92	18.04	27.57	13.48	18.89
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,154 〔250〕	1,850 〔187〕	1,796 〔161〕	1,756 〔133〕	1,493 〔119〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和38年4月 清涼飲料の販売を目的とし、資本金40百万円をもって自動販売サービス株式会社を東京都中央区京橋に設立し、自動販売機によるキリンレモン、キリンオレンジの販売を開始。
- 昭和42年2月 レギュラールートセールス方式(小売店への直接訪問販売方式)を東京、横浜営業所で導入。
- 7月 キリンレモン・サービス株式会社に商号を変更。
- 昭和46年12月 麒麟麦酒株式会社等と共同出資により北海道キリンレモン・サービス株式会社(現北海道キリンビバレッジ株式会社<連結子会社>)を設立。
- 昭和48年6月 相模工場(現湘南工場)を開設し、製造を開始。
- 昭和63年4月 創立25周年を記念してCIを導入。キリンレモン株式会社に商号を変更。
- 5月 麒麟麦酒株式会社、北海道キリンビバレッジ株式会社の共同出資により株式会社キリンビジネスシステム(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成2年1月 開発研究所を麒麟麦酒株式会社より取得。
- 平成3年1月 麒麟麦酒株式会社より清涼飲料事業部門の営業譲渡を受け、キリンビバレッジ株式会社に商号を変更。
- トロピカーナプロダクツ社(アメリカ合衆国)と共同出資によりキリン・トロピカーナ株式会社(持分法適用関連会社)を設立。
- 12月 舞鶴工場開設。
- 平成7年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成8年3月 上海市錦江(集団)公司(中華人民共和国)の傘下企業上海錦宝飲料食品有限公司と共同出資により、上海錦江麒麟飲料食品有限公司(連結子会社)を設立。
- 6月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 平成10年4月 株式会社ビバックス(連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成11年1月 株式会社東北小岩井フローズンサービスとの共同出資により仙台キリンビバレッジサービス株式会社(連結子会社)を設立。
- 6月 新フジエンディングサービス株式会社(現中部キリンビバレッジサービス株式会社<連結子会社>)を株式取得により子会社化。
- 平成14年11月 仏グループダノンと三菱商事株式会社との共同出資によりキリンエムシーダノンウォーターズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 統一企業(中国)投資有限公司と北京統一飲品有限公司との共同出資により、北京統一麒麟飲料有限公司(持分法適用関連会社)を設立。
- 4月 小岩井乳業株式会社(連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、親会社、子会社22社、関連会社5社で構成され、各種飲料の製造販売並びに食品等の仕入販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。なお、事業の内容については重要な変更はありません。

当社の企業集団に関わる位置づけ及び事業部門との関連は下記のとおりであります。

#### 〔飲料事業部門〕

当部門では、炭酸・果実・コーヒー・茶・その他飲料の製造販売並びにレギュラーコーヒー等の仕入販売を行っております。

(主な関係会社)

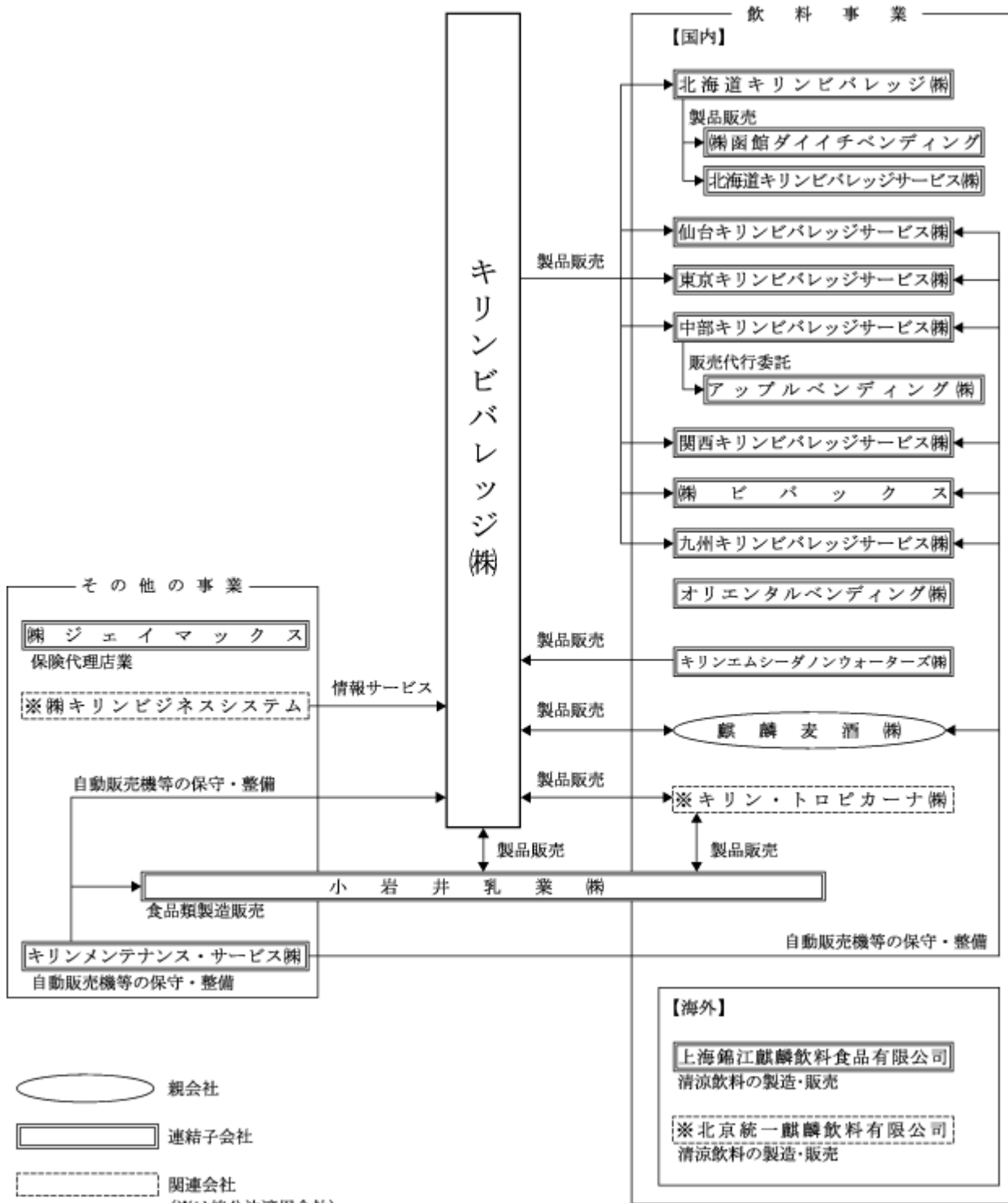
麒麟麦酒(株)、北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司

#### 〔その他事業部門〕

当部門では、食品類の製造販売及び自動販売機等の保守・整備業等を行っております。

(主な関係会社)

小岩井乳業(株)



- 親会社
- 連結子会社
- 関連会社  
(※は持分法適用会社)

ほか非連結子会社で持分法非適用会社 6社  
関連会社で持分法非適用会社 2社

#### 4 【関係会社の状況】

(平成17年12月31日現在)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権等の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	営業上の取引・ 業務提携等	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 麒麟麦酒株 (注)3	東京都 中央区	102,045	飲料	59.4	当社役員 1人	当社製品等の販売 当社製品の保管及び 入出荷作業の委託等	なし	土地・ 建物の 賃貸 製造設 備の賃 貸
(連結子会社) 北海道キリン ビバレッジ株	札幌市 中央区	80	飲料	100.0	当社役員 3人	当社製品の販売	なし	なし
株)函館ダイイチ ペンディング	北海道 函館市	20	飲料	70.0 (70.0)	なし	当社製品の販売	なし	なし
北海道キリンビバレッジ サービス株	札幌市 白石区	10	飲料	100.0 (100.0)	なし	当社製品の販売	なし	なし
仙台キリンビバレッジ サービス株	仙台市 宮城野区	100	飲料	100.0	当社役員 1人	当社製品の販売	なし	なし
オリエンタル ペンディング株	東京都 練馬区	10	飲料	100.0	当社役員 1人	他社商品の仕入代行	なし	なし
東京キリンビバレッジ サービス株	東京都 千代田区	10	飲料	100.0	当社役員 1人	当社製品の販売	なし	土地・建 物の賃 貸
キリンエムシーダノン ウォーターズ株 (注)2	東京都 千代田区	1,500	飲料	51.0	当社役員 1人	製品の仕入	なし	なし
中部キリンビバレッジ サービス株	名古屋市 西区	10	飲料	100.0	なし	当社製品の販売 保証債務	なし	なし
アップルペンディング株	名古屋市 西区	43	飲料	100.0 (100.0)	なし	当社製品の販売代行	なし	なし
関西キリンビバレッジ サービス株	大阪市 西区	10	飲料	100.0	なし	当社製品の販売	なし	土地・建 物の賃 貸
株)ピバックス	広島市 中区	490	飲料	100.0	当社役員 3人	当社製品の販売 保証債務	なし	なし
九州キリンビバレッジ サービス株	福岡市 博多区	10	飲料	100.0	なし	当社製品の販売	なし	なし
上海錦江麒麟飲料食品 有限公司 (注)2	中華人民 共和国 上海市	(千人民元) 181,666	飲料・ その他	57.8	当社役員 1人	なし	貸付金 千US\$ 3,500 (413百万円)	なし
小岩井乳業株 (注)2	東京都 千代田区	1,689	その他	51.0	当社役員 2人	当社製品の製造委託・ 販売 保証債務	貸付金 700百万円	なし
キリンメンテナンス・ サービス株	東京都 千代田区	10	その他	100.0	なし	自動販売機の保守・ 整備	なし	土地・建 物の賃 貸
株)ジェイマックス	広島市 中区	10	その他	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) キリン・トロピカーナ株	東京都 中央区	480	飲料	50.0	当社役員 3人	製品の販売・仕入	なし	製造設備 の賃 貸
北京統一麒麟飲料 有限公司	中華人民 共和国 北京市	(千人民元) 24,830	飲料	50.0	当社役員 1名	なし	なし	なし
株)キリン ビジネスシステム	東京都 渋谷区	50	その他	50.0	なし	情報関連システムの 開発・運用サービス	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有であり、内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
飲料	3,662 [ 635 ]
その他	490 [ 104 ]
合計	4,152 [ 739 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,493 [ 119 ]	39.7	16.7	6,760

(注) 1 上記従業員数には関係会社等への出向者512名は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。しかしながら、企業業績は業態毎にばらつきが見られ、特に、食品業界については、デフレ基調が強まっており、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、“新ビジネスシステム構築の3カ年”を基本テーマとした「2004年中期経営計画」の2年目として、事業領域の拡大や事業構造の改革を推進し、中長期的成長を支える基盤作りを行うとともに、各事業分野における業績向上に努めました。

しかしながら、国内飲料事業における緑茶飲料やミネラルウォーターの販売が好調に推移する一方で、機能性飲料の不調や、1箱当たりの売上高が低い大型ペットボトル商品の構成比が高くなったことなどから、当連結会計年度の連結売上高は、3,793億66百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益については、事業活動の合理化・効率化を推進する一方で、緑茶市場における競争優位の確保や基盤ブランドの育成・成長に向けた販売促進費を戦略的に増額したことなどから、連結営業利益は160億90百万円（前年同期比18.0%減）、連結経常利益は156億19百万円（前年同期比14.0%減）、連結当期純利益は52億51百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

当連結会計年度の国内清涼飲料業界は、中長期的成長が期待される緑茶市場とミネラルウォーター市場へ、各社が積極的なマーケティングを展開したことによる需要拡大が市場を牽引し、販売箱数実績は前年同期に比べ2%増程度で推移した模様です。

その中において、当社グループの国内飲料事業は、収益基盤の柱である基盤ブランドの育成・成長を目指したブランド戦略と販売地域および業態に則した営業戦略を組み合わせ、売上規模拡大に努めましたが、厳しい市場環境と激しい競争の中、販売箱数は、前期実績に比べわずかな伸びにとどまりました。

事業の部門別概況は次のとおりであります。

#### (飲料事業部門)

飲料事業部門については、「キリン生茶」に、限定出荷（数量限定）の「キリン生茶八女玉露入り」を9月に品種追加するなど、成長市場であり、企業間の販売競争が激化する緑茶市場において、積極的なマーケティング活動を展開し、さらなるブランド価値向上に努めました。また、「キリンファイア」「キリン午後の紅茶」に、新たなアイテムを追加するとともに、新広告を展開するなど、各ブランドの鮮度向上に努めました。

「キリンアルカリイオンの水」「ボルヴィック」は、両ブランドの価値を更に強固なものにするため、ミネラルウォーターが本来保有する効用、新たな飲用シーンをお客様に継続的に提案するなどのマーケティング活動を展開し、好調に推移しました。

さらに、機能性飲料・炭酸飲料・果実飲料の各分野に新商品を投入するなど、飲料市場を先取りした、独創性に富んだ商品群の拡大に努めました。

営業面では、取引業態の拡大を図るとともに、成長業態である量販市場に引き続き注力しました。また、安定的収益源である自動販売機業態では、自社稼働の自動販売機を増加させるとともに、当社とヤクルト本社で取り組んでいる自動販売機での商品相互販売を引き続き推進するなど、さらなる営業基盤の強化に取り組みました。

生産面では、湘南工場で2月に新たな2Lペットボトル製造ラインが稼働したほか、ペットボトル容器を自社内で製造する際に原型となる「プリフォーム」を、1月からキリンディスティラリー株式会社で増産しました。さらに、2月より麒麟麦酒株式会社滋賀工場でも新たに清涼飲料の製造を開始するなど、キリングroup内の資産の最大限活用も図りながら、年々拡大するペットボトル商品の販売増への対応とコストダウンを両立させる取り組みを推進しました。

環境面では、“省資源・省エネルギー・分別排出のしやすさ”に配慮した国産最軽量の2Lペットボトル“ペコロジ-®ボトル”を、「キリン生茶」「キリンアミノサプリ」をはじめ、新商品に採用を広げるなど、環境負荷低減に貢献する取り組みを積極的に行いました。

海外飲料事業は、中国の上海・広州、北京において「キリン午後の紅茶」や「キリンファイア」「キリン生茶」「キリンアミノサプリ」などの商品を基軸として、さらなる市場拡大に向けた販売促進活動や営業活動を展開し、キリンブランドの浸透定着に努めました。台湾市場においては、台湾の総合食品メーカー最大手である統一企業股份有限公司とライセンス契約を締結し、同社が「キリン午後の紅茶」を台湾で製造し、8月から販売を開始するなど、キリンブランドを展開するエリアの拡大を行いました。

以上により連結売上高は、3,514億65百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### （その他事業部門）

小岩井乳業株式会社では、牛乳・ヨーグルト・バター・マーガリンなどを製造販売しました。

また、自動販売機部門の機能分化による効率化を図るため、7月に全額出資子会社のキリンメンテナンス・サービス株式会社を設立し、9月には当社販売機器メンテナンス部門の営業譲渡を行い、販売機器の修理や整備などの業務受託による業容拡大を目指し営業を開始しました。

さらに、上海錦江麒麟飲料食品有限公司では、6月から上海地域で、麒麟麦酒株式会社のブランドである「キリンチューハイ氷結」の製造販売を開始し、嗜好の多様化が進む上海の飲料市場に、アルコール飲料の新たなカテゴリーの提案を行うなど、積極的に事業規模の拡大及び事業の効率化に努めました。

以上により連結売上高は、279億1百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

所在地別セグメントについては、当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（注）事業の状況における記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、対前年同期末比117億8百万円減の298億58百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に支払の発生した事業構造再編費用等が無かったものの、前年同期に比べ税金等調整前当期純利益が39億89百万円減益になったこと、売上債権・たな卸資産等の増減による運転資金が34億8百万円の流出増となったこと等により、営業活動による資金の収入は対前年同期比18億79百万円減の188億38百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、コスト削減効果の高いペットボトル製造設備の増強等に伴い、前年同期に比べ133億30百万円増の228億95百万円となりました。また、事業提携および事業基盤の強化を目的とした有価証券の取得により、51億19百万円を支出しました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比204億21百万円増の279億82百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金は、返済による支出のあった前年同期に比べ39億13百万円増の10億55百万円の収入となりました。また、長期借入金の返済により20億30百万円、少数株主分を含む配当金の支払により17億56百万円を支出しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比29億85百万円減の26億23百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
飲料	35,080	105.0
その他	13,627	77.0
合計	48,707	95.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
飲料	110,867	96.8
その他	5,274	115.0
合計	116,142	97.5

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業部門		数量 (千ケース)	金額 (百万円)	構成比(%)	前年同期比 (金額)(%)	
飲料	製品	炭酸飲料	6,360	13,019	3.4	109.6
		果実飲料	21,677	37,678	9.9	104.7
		コーヒー飲料	32,194	73,849	19.5	100.5
		茶飲料	77,470	151,191	39.9	100.9
		その他飲料	33,563	47,960	12.6	82.1
		計	171,266	323,698	85.3	98.2
	商品	13,320	27,766	7.3	106.6	
	計	184,587	351,465	92.6	98.8	
その他			27,901	7.4	88.6	
合計		184,587	379,366	100.0	98.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業領域である、清涼飲料業界は、市場の成熟化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争が激化し、業界再編をも視野に、各社の生き残り・勝ち残りをかけた総力戦が続くことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、将来のあるべき姿を求め、策定した「2012年長期経営構想」を実現させるため、“新ビジネスシステム構築の3ヵ年”を基本テーマとする「2004年中期経営計画」を遂行しており、7つの戦略課題を明確化し、グループを挙げて取り組んでいます。

#### < 「2004年中期経営計画」戦略課題 >

##### 事業領域の拡大（国内飲料事業・海外飲料事業・国内食品事業）

これまでの飲料単一事業から、国内飲料事業を基軸に海外飲料事業・国内食品事業へと事業領域を広げると同時に、それぞれの事業の拡大にも注力し、グループを挙げて縦横に成長ストーリーを展開していきます。

##### ペットボトル技術を主としたコスト競争力の強化

国内清涼飲料市場におけるペットボトル商品の比率が高まる中で、ペットボトル容器の原価低減がコスト競争力強化の重要なポイントとなっています。そこで、当社グループでは、コスト削減効果の大きい軽量化大型ペットボトル製造ラインの導入を拡大するなど、ボトルの内製化や生産体制の強化を図っていきます。また、“省資源・省エネルギー・分別排出のしやすさ”に配慮して開発されている軽量化大型ペットボトルの利用を拡大することで、環境負荷低減にも貢献していきます。

##### 商品開発力を主としたマーケティング競争力の強化

当社グループの独自の商品開発力を最大限に発揮するとともに、キリングroupとの協業体制を緊密化し、開発技術の共有化を推進していきます。高付加価値商品をはじめとして、新市場の創造や需要の喚起につながる商品を積極的に開発し、マーケティング競争力の優位性につなげていきます。

##### M & A・アライアンスの推進

事業拡大や当社グループの機能補完など、目標達成および中長期的成長につながる可能性について幅広く検討し、積極的に取り組んでいきます。

##### コスト削減に直結したロジスティクスシステムの構築

研究開発から調達購買、生産、物流にいたる一連の機能を統轄するロジスティクス本部を設置しています。需要変化への迅速な対応、品質の優位性および技術開発力の維持・向上を図ることにとどまらず、全体最適を勘案した機能の融合連鎖を図り、コストの最小化に努めます。

##### グループ協業推進によるキリングroup資産の活用

研究開発から調達購買、生産、物流、販売活動にいたるまで、キリングroupとの協業を図ることにより、コスト競争力や事業の効率化をはじめとするシナジー効果が発揮される取り組みを積極的に行います。

##### 国内飲料事業における営業基盤の裾野拡大

市場の変化に戦略的かつ柔軟に対応できる組織体制を構築し、販売地域や業態に則したきめ細やかなマーケティング活動を推進します。同時に営業活動領域の拡大を進めるなど、規模と利益を創出できる構造への変革を図ります。

加えて、当社グループは、お客様の視点にたった品質保証の徹底はもちろん、社会との共生を目指し、社会貢献活動や環境問題への対応・環境保全への取り組み、コンプライアンスの徹底など、企業としての社会的責任を果たしつつ、業績の向上に努めていきます。

#### 4【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する記述が含まれていますが、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内市場

当社グループの事業の大部分は、日本国内にて事業展開しています。そのため、景気などの国内経済動向の変動や、これらの変動の影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

##### (2) 天候・自然災害

当社グループの飲料事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候による個人消費動向の変動がリスクとなる可能性があります。また、製造拠点が大規模な地震や自然災害などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、設備の修復に伴う費用の増加等により、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

##### (3) 食の安全性

当社グループでは、厳しい品質保証マネジメントシステムを一層強化し、グループ全体での品質監査を実施するなど「食の安全」をお客様にご提供するために、最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす、BSEや鳥インフルエンザの流行等の問題が発生していることも事実であります。当社グループとしての取組みの範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

##### (4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは、お客様を第一に考え、高品質で新しい製品とサービスを提供することを使命とし、常に厳しい品質管理を行なっています。また万が一、当社グループが提供する製品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示に努めると共に、被害の拡大防止及び損害の原状復帰を最優先課題として取り組んでいます。しかしながら、その規模が大きい場合には、多額のコストの発生並びに当社グループの品質に対する信頼低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

##### (5) 製造委託先での事故

当社グループは、その一部の製品について外部に製造委託を行っています。製造委託製品の品質につきましても、万全を期していますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故が起きた場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

##### (6) 原材料費の高騰

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

#### (7) 市場競争

当社グループは、事業展開している各市場において、さらなる成長を図るべく、競合他社に対する差別化や競争力の強化を図るための販売促進が必要です。今後、競争がさらに激化した場合には、マーケット投資のための販売促進費や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

#### (8) 環境問題

当社グループは、産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底をはかっています。また大気、水質等の環境諸法令遵守の徹底を実行しています。しかしながら、関係法令の改正等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

#### (9) 法的規制

当社グループが展開する事業は、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）」等、様々な法的規制を受けています。当社グループはすべての法的規制等を遵守していく所存ですが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限され、またはコスト負担増となる場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

#### (10) 情報のセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティポリシーを構築し、また個人情報保護に関しての規定及び運用ルールを設け、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしています。しかしながら予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改竄されるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染により当社のコンピューターシステムが一定期間使用できないことにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

<提出会社>

技術援助等に関する契約

契約相手方	契約内容	締結年月日	有効期限
トロピカーナ プロダクツ社 (アメリカ合衆国)	米国産原料果汁の供給およびトロピカーナブランド商品等の製造に必要な技術の相互供与	平成3年11月29日	キリン・トロピカーナ(株)の設立に関する合弁契約存続中

- (注) 1 契約の締結は、平成3年11月29日付であります。事実上の技術援助は平成3年1月7日より提供されております。  
2 本契約は、キリン・トロピカーナ(株)設立に関する合弁契約に基づき締結されております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等（60名）で一貫して行っております。開発研究所では、美味しい中味の開発を第一優先課題としており、麒麟麦酒株式会社“横浜工場テクノビルセンター”にてキリングループ一体となった研究開発活動を行っています。

また、多くのお客様に満足いただける飲料を開発するために調味・調香技術を洗練し、美味しい中味の開発をめざしております。さらに、お客様に安心して当社グループの製品を楽しんでいただくための高度な品質保証技術の確立をめざす研究開発にも注力しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は8億47百万円であります。

### （飲料事業部門）

#### （1）飲料開発分野

当連結会計年度の主な商品開発状況は以下のとおりであります。

緑茶飲料では、平成12年の発売開始以来、日本人のお茶の好みを変えてきた「キリン生茶」をさらに本格緑茶へと進化させました。新「キリン生茶」は、お茶の命である茶葉から見直し、旨みの「玉露」、甘みの「かぶせ茶」、コクの「深蒸し茶」のこだわりの3種の茶葉を使用しました。さらに、茶葉本来の香りと味を残さず引きだすため、目の粗い茶こしでろ過する「粗ろ過」を採用することで、従来品以上に、緑茶らしさ、味わい、飲み応えのある商品に創り上げました。また、ホット用にコク豊かな茶葉を厳選し、淹れたてのおいしさが味わえる「キリンあつい生茶」を加えました。烏龍茶においては、喉ごしを極めた烏龍茶「キリン烏龍茶 極烏」も開発しました。丁寧に手摘みした中国・広東省産茶葉を100%使用し、さらに烏龍茶としては低めの温度でゆっくりと抽出することで渋みを抑え、単品茶葉ならではのシンプルで力強い味わいと、烏龍茶の魅力である喉ごしよくゴクゴク飲めるさっぱり感を両立しました。

「キリン午後の紅茶」シリーズでは、紅茶を煮出し抽出した本格的なミルクティーである「キリン午後の紅茶 ロイヤル」を昨年に引き続きラインアップし、また、ゆずの豊かな風味と甘酸っぱさを生かしつつ、紅茶のもつ後切れの良さで、甘さすっきりな飲み口に仕上げた「キリン午後の紅茶 ホットゆず紅茶」をホット用として開発しました。

コーヒー飲料では、ご好評をいただいている「キリンファイア ゴールドラッシュ」、「キリンファイア ホワイトコーヒー」の中味を一新してブラッシュアップさせたほか、喫茶店品質を追及した「キリンファイア サイフォン式」と「キリンファイア 粗挽き」、さらにファイア史上最高爽快の味を追求した「キリンファイア オンリーワン」を開発しました。

機能性飲料では、「キリン アミノサプリ」を既存品のおいしさはそのままに、元気系アミノ酸（アスパラギン酸、アルギニン）を増量し、元気の素・アミノ酸が補給できる飲料として、さらにパワーアップ、リニューアルしました。また「自然」「本能」に基づく東洋的発想から、日本人が昔から慣れ親しんできた素材を使うことで、渴きを覚えたときに抵抗なく流れ込むような水分補給感覚を実現させた「キリン 激流」を開発しました。

果実飲料では、1日分の日本人の果物目標摂取量200g分が一本で摂取できる「トロピカーナ 朝のフルーツジュース ブレンド」と、同じく1日分の日本人の緑黄色野菜目標摂取量120g分が1本で摂取できる「トロピカーナ 朝のフルーツサラダ」を開発しました。

## ( 2 ) 品質技術開発分野

お客様の製品品質に対するご要望は近年より強くなってまいりましたが、それに応えるべく各種の品質関連の研究・技術開発を推進しております。例えば、先端技術を導入した微生物迅速判定システムや超微量成分解析システム、匂いセンサーを用いた新規品質評価システム等を導入・確立・高度化しております。最近では当社が開発した、果汁飲料や酸性飲料の汚染菌「耐熱性好酸性菌」の早期検出法が、日本果汁協会の公定法として認められ、広く活用されております。

## (その他事業部門)

特に記載すべきことはありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、販売数量は増加したものの1箱当たりの売上高が低い大型ペットボトル商品の構成比が高くなったことなどから、前連結会計年度に比べ78億38百万円減少の3,793億66百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### 営業利益

売上原価は、売上高の減少及びコストダウン等により、前連結会計年度に比べ70億56百万円減少の1,612億65百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から27億53百万円増加し、2,020億11百万円（前年同期比1.4%増）となりました。主な要因としては、緑茶市場における競争優位の確保や基盤ブランドの育成・成長に向けた販売促進費の増加であります。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、35億33百万円減少の160億90百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、25億39百万円減少の156億19百万円（前年同期比14.0%減）となりました。主な要因としては、営業利益の減少による35億33百万円の減少、たな卸資産廃棄損の減少による5億61百万円の増加であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、33億78百万円減少の52億51百万円（前年同期比39.1%減）となりました。主な要因としては、経常利益の減少による25億39百万円の減少、特別退職割増金の増加による14億68百万円の減少であります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ36億51百万円減少の2,035億61百万円（前年同期比1.7%減）となりました。主な増減分析は以下のとおりであります。

流動資産	たな卸資産	17億91百万円・増加
	理由：製品・商品の在庫増加	
	短期貸付金	90億16百万円・減少
	理由：麒麟麦酒株のキャッシュマネジメントシステムへの資金貸出しの減少	
固定資産	有形固定資産	
	機械装置及び運搬具	54億62百万円・増加
	理由：ペットライン新設	
	建設仮勘定	50億55百万円・減少
	理由：各資産科目への振替	
	投資その他の資産	
	投資有価証券	66億9百万円・増加
	理由：有価証券取得	

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べ80億63百万円減少の1,149億85百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主な増減分析は以下のとおりであります。

流動負債	未払金	44億58百万円・減少
	理由：設備未払金の減少	
固定負債	自動販売機修繕引当金	12億53百万円・減少
	理由：オーバーホールの実施による取崩額の増加による減少	

#### 少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少の31億19百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### 資本の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ47億31百万円増加の854億55百万円（前年同期比5.8%増）となりました。主な増減分析は以下のとおりであります。

利益剰余金	38億7百万円・増加
-------	------------

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

##### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	40.2	39.0	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	63.3	64.7
債務償還年数(年)	1.1	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	74.2	72.2

- (1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
(3) 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

##### 資金需要

当社グループは、「新しい飲料文化の創造」を目指す総合飲料企業として、中・長期的なコスト競争力強化を目指した設備投資を継続するとともに、事業規模の拡大を視野に入れた投融資を志向して参ります。

##### 資金調達

上記を踏まえ、キリングループ内でのキャッシュマネジメントシステムの有効活用を図りながら、必要に応じて、直接・間接金融による新たな外部からの資金調達もあわせて検討・実施して参りたいと考えております。

#### (5) 翌連結会計年度の見通し

わが国経済は、企業部門の好調が家計部門に波及しつつあり、景気が緩やかな回復基調になる一方で、原油高をはじめとする原材料の高騰によるコスト上昇が企業収益を圧迫することが懸念されるなど、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループは、次期連結会計年度を最終年度とする「2004年中期経営計画」を着実に推進し、新たな飛躍に向けた経営基盤の強化に努めます。事業規模の拡大を図るとともに、事業全般にわたる合理化・効率化を徹底的に追及するなど、変化の激しい市場環境に素早く対応しながら、安定的な事業構造の確立を目指します。

国内飲料事業では、基盤ブランドの更なる成長を目指し、トータルマーケティングプランを導入し、販売規模の拡大を図ります。商品面では、品質価値を訴求するとともに新機軸を打ち出すなど、新しいブランド価値の提案を行います。加えて、今後成長期待の高い無糖炭酸水市場に「キリン NUDA」を上市し、お客様に新しい飲料習慣を提案するなど、新需要創造に努めていきます。また、これまで以上に販売促進費の管理体制を強化することによって、効果的・効率的なマーケティングを実践するなど、強固な営業基盤の構築を図ります。

生産面では、需要の拡大するペットボトルの収益力を強化するため、先端技術による国産最軽量の2Lペットボトル“ペコロジー®ボトル”を活用した商品の製造を、麒麟麦酒株式会社北陸工場と株式会社ナガノトマト松本工場を開始するなど、キリングループとの協業も進め、さらなる生産効率の向上に努めます。

海外飲料事業では、引き続き中国の上海・広州、北京を中心に積極的なマーケティング活動を展開することに加え、新たにタイ市場への事業展開を具体化するなど、さらなる事業規模拡大に努めます。

国内食品事業は、収益力を伴う事業規模拡大を実現するため、製造・物流・営業体制にわたる効率化を図るなど、構造改革を加速させます。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループでは、生産設備の増強・更新及び販売体制の強化を目的とし、183億92百万円の設備投資を実施しました。

飲料事業部門においては、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充・更新を行い、当社グループで73億74百万円の設備投資を行いました。また、製造設備については、提出会社の湘南工場他にてペットボトルのコスト競争力強化を目的としたペットラインの新設・更新等、59億28百万円の設備投資を実施しました。前連結会計年度に記載した国内子会社のキリンエムシーダノンウォーターズ株式会社における新設製造設備につきましては、当連結会計年度末において工事中であります。

なお、その他事業部門については特に記載すべき事項はありません。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		自動 販売機	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額				
湘南工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	飲料 その他	製造設備	57 3,054	272 5,877	(17,110.89) 73,488.98	7,587		12 242	342 16,760	[26] 175
舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	飲料	製造設備	1,564	355	44,864.60	1,645		45	3,609	[15] 42
本社 (東京都千代田区 他)	飲料 その他	その他の 設備	730	49	57.07 26,542.73	1,940		1,674	4,394	[7] 345
その他製造設備 15か所 (長野県松本市 他14か所)	飲料	製造設備	201	60 5,568				72	60 5,842	
首都圏本部 (東京都千代田 区)	飲料	その他の 設備	1,267	0	(8,086.66) 18,679.04	4,476	5,232	8	10,984	[15] 286
中部支社 (愛知県名古屋 市中村区)	飲料	その他の 設備	1		(2,221.95)		1,207	0	1,209	[1] 67
近畿圏本部 (大阪府大阪市西 区)	飲料	その他の 設備	345		(9,020.69) 7,093.18	878	3,228	9	4,462	[1] 193
中国支社 (広島県広島市中 区)	飲料	その他の 設備					1,022	0	1,022	[3] 41
東北支社他6か所 (宮城県仙台市青 葉区他6か所)	飲料	その他の 設備	15		(3,938.55)		3,863	3	3,882	[8] 238

## (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		自動 販売機	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額				
北海道キリンビバレッジ(株)本社 他7か所 (北海道札幌市 中央区他6か所)	飲料	その他の 設備	686	1	(2,542.15) 42,791.94	1,755	1,463	8	3,915	[34] 122
キリンエムシー ダノンウォーター ーズ(株) 本社他1か所 (東京都千代田区 他1か所)	飲料	製 造 設 備・その 他の設備	870	1,688				2	2,562	[1] 16
(株)ビバックス 本社他28か所 (広島県広島市中 区他19か所)	飲料	その他の 設備	58	5	<10,989.97> (22,837.47) 15,354.37	2,024		25	2,113	[28] 365
小岩井乳業(株) 小岩井工場 (岩手県岩手郡雫 石町)	その他	製造設備	448	762	(50,864.49)			10	1,220	[67] 58
小岩井乳業(株) 東京工場 (埼玉県狭山市)	その他	製造設備	1,133	1,781	(16,610.30) 1,287.56	160		27	3,101	[48] 93

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び建設仮勘定であります。  
2 上記中 ( ) は、連結会社以外への賃貸設備で内書しております。  
3 上記中 ( ) は、連結会社以外からの賃借設備で外書しております。  
4 上記中 [ ] は、臨時従業員数で外書しております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両	635台	3 ~ 5 年間	187	271
自動販売機	187台	5 年間	25	25
コンピュータ及び周辺機器		3 ~ 6 年間	507	392

## (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ビバックス	自動販売機	4,048台	5 年間	435	1,017



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	首都圏本部他 (東京都千代田区他)	飲料	自動販売機 拡充・更新	7,085		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	
キリンエムシ ーダノンウオ ーターズ(株)	その他製造設備 (石川県白山市)	飲料	ペットマル チライン 新設	2,100		自己資金	平成17年 5月	平成18年 2月	年産 1,000万 ケース増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,002,370	55,002,370	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	55,002,370	55,002,370		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月1日	482	54,862	-	8,416	1,124	9,236
平成16年3月1日	140	55,002	-	8,416	184	9,421

(注) いずれも簡易株式交換のための新株発行によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		72	35	462	131	7	11,520	12,227	
所有株式数(単元)		74,257	3,765	354,613	51,992	16	65,367	550,010	1,370
所有株式数の割合(%)		13.50	0.69	64.47	9.45	0.00	11.89	100	

(注) 自己株式 402株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
麒麟麦酒(株)	東京都中央区新川2丁目10-1	32,657	59.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,995	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,721	3.13
キリンビバレッジ従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	1,554	2.83
T・ZONE VIFファンド投資事業組合	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5-7	582	1.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	546	0.99
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	500	0.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	447	0.81
三菱UFJ信託銀行(株)信託口	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	363	0.66
ザバンクオブニューヨークアンドトリートイージャスデックアカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	324	0.59
計		40,694	73.98

(注) 1 (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)UFJ銀行と合併し、同日付で称号変更し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか7社から連名により平成18年1月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成17年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか7社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	2,113	3.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,000,600	550,006	同上
単元未満株式	普通株式 1,370		同上
発行済株式総数	55,002,370		
総株主の議決権		550,006	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ビバレッジ株	東京都千代田区 神田和泉町1	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じ、株主の皆様積極的に積極的かつ安定的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株当たり26円（うち中間配当金13円）、配当性向は18.89%となりました。

また、内部留保いたしました資金は、業界内の競争激化に対処すべく、事業拡大及びコストダウン・品質強化のための投資の資金需要に備える所存であり、将来の収益向上に貢献し、株主の皆様にご還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月8日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	3,020	2,420	2,100	2,680	2,820
最低(円)	1,800	1,780	1,602	1,913	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,530	2,490	2,470	2,475	2,450	2,510
最低(円)	2,345	2,330	2,370	2,380	2,280	2,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		荒井 克一	昭和17年7月13日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年1月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月	麒麟麦酒㈱ 入社 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役監査室長 同社 常務取締役経営監査部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役兼常務執行役員 当社 代表取締役社長(現任)	8
専務取締役 代表取締役	ロジスティクス 本部長	関澤 秀雄	昭和22年6月9日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年3月	麒麟麦酒㈱ 入社 当社 生産部長 当社 経営監査部長兼品質保証シ ステム再構築プロジェクト リーダー 当社 取締役生産本部長 当社 常務取締役生産本部長兼物 流部門担当 当社 常務取締役ロジスティクス 本部長 当社 代表取締役専務取締役ロジ スティクス本部長(現任)	5
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 OS事業部門 担当	大塚 正雄	昭和23年7月28日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年10月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年3月	麒麟麦酒㈱ 入社 ハイネケン・ジャパン㈱ 取締役 副社長 麒麟麦酒㈱ 新潟支社長 同社 関信越地区本部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長兼O S事業部門担当 当社 代表取締役専務取締役営業 本部長兼OS事業部門担当 (現任)	3
専務取締役	首都圏本部長	中 嶋 三 郎	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月	当社 入社 当社 取締役近畿圏担当兼関西支 社社長 当社 取締役近畿圏本部長兼近畿 圏本部関西支社長 当社 常務執行役員近畿圏本部長 兼近畿圏本部関西支社長 当社 常務取締役首都圏本部長兼 首都圏本部東京支社長 当社 専務取締役首都圏本部長兼 首都圏本部東京支社長 当社 専務取締役首都圏本部長 (現任)	5
常務取締役	事業推進 本部長 兼経理・情報 システム部門 担当	京 極 善 和	昭和23年9月6日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年3月	麒麟麦酒㈱ 入社 当社 経理部長 当社 取締役経営企画部長兼経理 部門担当 当社 取締役経営企画部長兼経 理・品質保証部門担当 当社 取締役経営企画部長兼品質 保証・経理・情報システ ム・関連事業部門担当 当社 取締役事業推進本部長兼品 質保証・経理・情報システ ム部門担当 当社 常務取締役事業推進本部長 兼経理・情報システム部門 担当(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営監査・ 品質保証・ 総務・広報・ 人事部門担当	萩原 圭司	昭和21年7月17日生	昭和45年4月 平成9年9月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年3月 平成16年3月  平成18年3月	麒麟麦酒(株) 入社 同社 医薬事業本部企画部長 同社 医薬事業本部総務部長 同社 医薬カンパニー総務部長 当社 取締役人事部長 当社 常務取締役総務部長兼経営 監査・品質保証・広報・人 事部門担当 当社 常務取締役経営監査・品質 保証・総務・広報・人事部 門担当(現任)	1
取締役	経営企画部長	河内 進	昭和24年11月22日生	昭和49年4月 平成10年9月 平成14年3月  平成16年1月 平成16年3月	麒麟麦酒(株) 入社 当社 営業本部商品企画部長 当社 執行役員営業本部商品企画 部長 当社 執行役員経営企画部長 当社 取締役経営企画部長(現任)	1
取締役		佐藤 安弘	昭和11年2月7日生	昭和33年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年3月	麒麟麦酒(株) 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 麒麟麦酒(株) 代表取締役会長 同社 相談役(現任)	9
常勤監査役		谷内田 章	昭和24年3月18日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年3月	麒麟麦酒(株) 入社 小岩井乳業(株) 取締役総務部長 同社 常務取締役経営企画部長 当社 常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		小山 光久	昭和23年10月30日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成13年10月 平成16年3月	麒麟麦酒(株) 入社 同社 東北支社福島支店長 同社 東北地区本部福島支社長 当社 常勤監査役(現任)	1
監査役		藤田 元計	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成8年4月  平成12年3月 平成15年3月 平成15年3月	麒麟麦酒(株) 入社 同社 大阪支社副支社長兼経理担 当部長 同社 情報システム部長 当社 監査役(現任) 麒麟麦酒(株) 常勤監査役(現任)	1
計						41

- (注) 1 取締役のうち佐藤安弘氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2 監査役である谷内田章氏および藤田元計氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
3 当社では、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、11名で構成されております。

根本 益博	常務執行役員	近畿圏本部長
多賀 敬和	執行役員	経理部長
中尾 歳光	執行役員	北海道キリンビバレッジ(株)出向
高林 克彦	執行役員	営業本部営業部長
高瀬 昭	執行役員	東京キリンビバレッジサービス(株)出向
赤澤 英志郎	執行役員	湘南工場長
城内 哲郎	執行役員	キリンメンテナンス・サービス(株)出向
浜川 裕明	執行役員	ロジスティクス本部技術部長
森下 誠治	執行役員	営業本部広域営業部長
内田 俊昭	執行役員	経営監査部長
桜井 邦夫	執行役員	ロジスティクス本部生産部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ各ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、組織体制、経営上の仕組みを構築し、必要な施策を実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。取締役は8名であり、そのうち1名は社外取締役です。

また、平成14年3月に、執行役員制度を導入して取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図っています。執行役員10名全員は、取締役を兼務せず業務執行に専念しています。取締役会は、業務執行の監督をしておりますが、業務内容を掌握した上で行うことが適切との判断から、社内取締役は業務執行に携わっています。

なお、平成16年3月より、取締役の任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っています。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、経営会議を設けています。経営会議では、当社グループ業務の重要事項を審議し、業務執行責任者である社長の意思決定を支援しています。また、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常勤監査役が出席し、必要に応じ意見を述べています。

##### 内部統制システム整備の状況

当社では、内部監査部門として経営監査部を設置し、年間監査計画に基づいて、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかどうか監査しています。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの顕在化を未然に防止し、またリスクが顕在化し危機に転化した場合に社会および経営への影響を最小限にとどめることを目的としてリスク管理を推進しています。特に製品の安全面への対処を徹底させるため、製品安全委員会を設置し、製品に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に当たっています。

加えて、法令等遵守だけでなく、社会規範や経営理念等に掲げられた精神を遵守する「コンプライアンス経営」にも積極的に取り組み、コンプライアンス委員会の開催、コンプライアンス行動指針の浸透、ホットラインの設置など、コンプライアンス推進体制を構築しています。

##### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査役制度とは別に、グループの内部統制を確立するために経営監査部を設置し、5名が当社および関係会社の監査を実施しています。

監査役監査については、監査役会で決められた監査方針と分担に基づき、各監査役は取締役会をはじめ経営会議等社内の各種重要会議に出席するとともに、本社各部門および各事業所・関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しています。また、会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井憲二氏、山村陽氏であり、継続関与年数は、それぞれ3年、2年です。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補4名、その他1名です。

##### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

##### ・役員報酬

取締役の年間報酬総額	135百万円（うち社外取締役0百万円）
監査役の年間報酬額 ・ 監査報酬	31百万円（うち社外監査役31百万円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	39百万円
上記以外の報酬	3百万円

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の佐藤安弘氏は、麒麟麦酒株式会社の相談役です。社外監査役の、谷内田章氏および小山光久氏は、麒麟麦酒株式会社からの転籍者であり、藤田元計氏は、麒麟麦酒株式会社の常勤監査役です。

麒麟麦酒株式会社は、当社の大株主であるとともに、当社との間に定型的な取引を行っていますが、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況（平成17年1月～平成17年12月）

取締役会・監査役会の開催

- ・ 取締役会は毎月1回定期開催しており、最近1年間では12回開催しました。社外取締役の出席率は83%となっています。
- ・ 監査役会は原則月1回開催しており、最近1年間では11回開催しました。社外監査役の出席率は97%となっています。

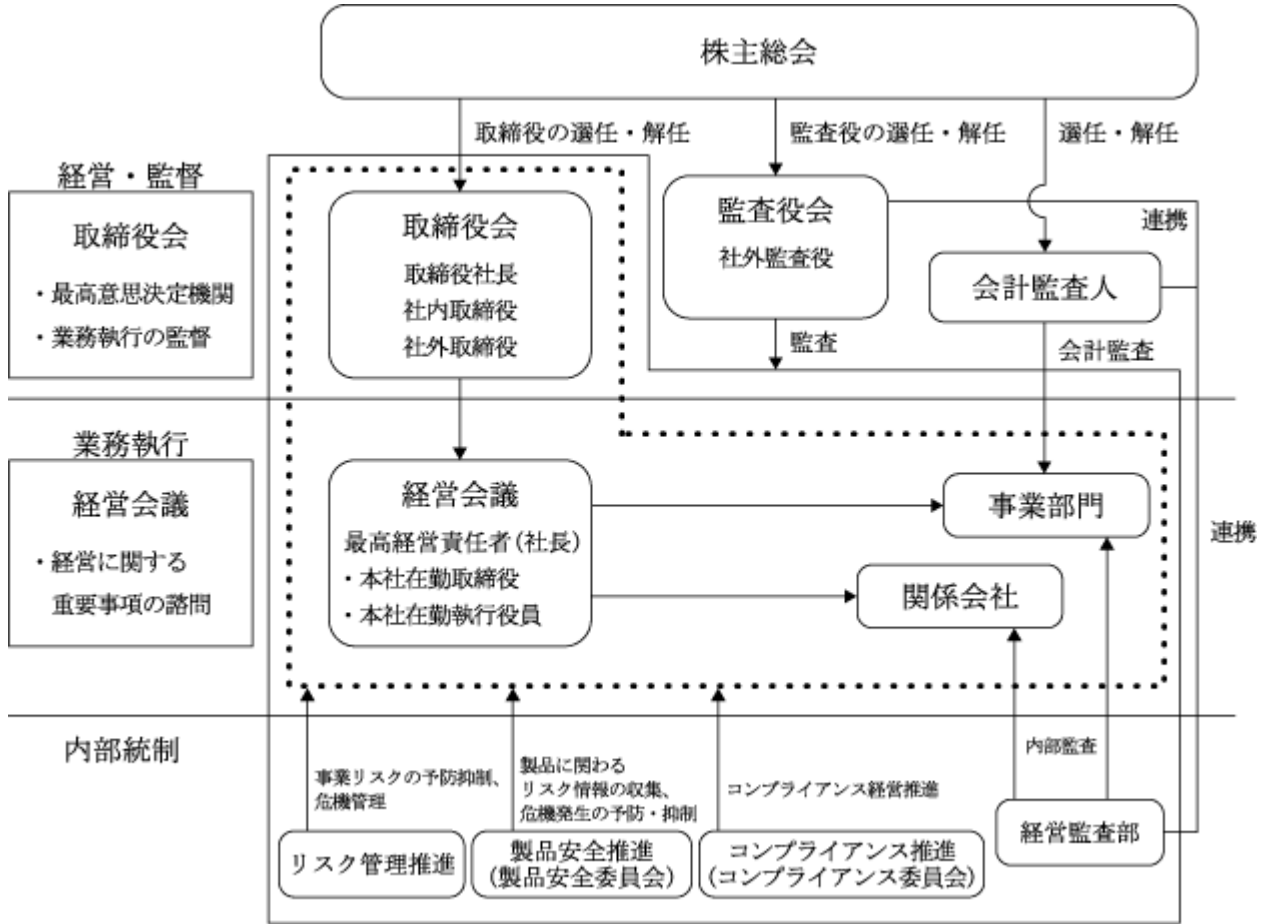
委員会の開催

- ・ 製品安全委員会を最近1年間で12回開催し、製品安全の現状をレビューするとともに、製品の品質と信頼性の確保・向上に向けた今後の活動方針を審議、決定しています。
- ・ コンプライアンス委員会を最近1年間で2回開催し、より高度なリスク管理体制と内部統制システムの構築に努めるとともに、これを定期的に、適法性・妥当性の観点から検証し、継続的に改善しています。

その他

当事業年度には、新たな委員会設置、業務執行・経営監視・内部統制・リスク管理体制の変更は行なっていません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	9,137		6,451	
2		受取手形及び売掛金	49,949		50,099	
3		たな卸資産	12,234		14,025	
4		繰延税金資産	4,683		3,968	
5		短期貸付金	32,763		23,747	
6		未収入金	10,090		9,225	
7		その他	1,622		1,718	
8		貸倒引当金	127		242	
		流動資産合計	120,354	58.1	108,993	53.5
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	11,344		11,289	
	2,4	(2) 機械装置及び運搬具	11,495		16,957	
		(3) 自動販売機	15,789		16,170	
		(4) 器具	1,126		1,546	
	4,8	(5) 土地	20,942		20,873	
		(6) 建設仮勘定	6,226		1,171	
		有形固定資産合計	66,925	32.3	68,009	33.4
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	17		9	
		(2) 連結調整勘定	2,117		1,852	
		(3) その他	3,342		5,144	
		無形固定資産合計	5,477	2.6	7,006	3.4
3		投資その他の資産				
	3	(1) 投資有価証券	2,810		9,419	
		(2) 長期貸付金	630		560	
		(3) 繰延税金資産	8,642		7,326	
	3	(4) その他	2,739		2,822	
		(5) 貸倒引当金	316		208	
		(6) 投資損失引当金	50		367	
		投資その他の資産合計	14,455	7.0	19,551	9.7
		固定資産合計	86,858	41.9	94,568	46.5
		資産合計	207,212	100.0	203,561	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		40,457		38,917	
2	4	3,175		3,436	
3		19,548		15,090	
4		17,503		17,568	
5		3,251		3,058	
6		1,980		1,495	
		流動負債合計	41.5	79,567	39.1
<b>固定負債</b>					
1	4	12,553		11,366	
2	8	3,197		3,197	
3		6,941		7,453	
4		85		48	
5		8,421		7,168	
6		5,931		6,182	
		固定負債合計	17.9	35,417	17.4
		負債合計	59.4	114,985	56.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		3,439	1.6	3,119	1.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	8,416	4.1	8,416	4.1
資本剰余金		9,421	4.5	9,421	4.6
利益剰余金		70,608	34.1	74,415	36.7
土地再評価差額金	8	7,937	3.8	7,937	3.9
その他有価証券評価差額金		190	0.1	1,058	0.5
為替換算調整勘定		26	0.0	82	0.0
自己株式	7	0	0.0	0	0.0
		資本合計	39.0	85,455	42.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	203,561	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			387,204	100.0	379,366	100.0	
売上原価	2		168,321	43.5	161,265	42.5	
売上総利益			218,882	56.5	218,101	57.5	
販売費及び一般管理費	1,2		199,258	51.4	202,011	53.3	
営業利益			19,623	5.1	16,090	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		28			31		
2 受取配当金		18			45		
3 持分法による投資利益		431			370		
4 その他		491	969	0.3	696	1,143	0.3
営業外費用							
1 支払利息		343			304		
2 自動販売機廃棄損		331			348		
3 たな卸資産廃棄損		990			429		
4 その他		769	2,435	0.7	531	1,613	0.4
経常利益			18,158	4.7		15,619	4.1
特別利益							
1 土地売却益		102					
2 関係会社清算益		127	230	0.1			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3	724			469		
2 固定資産売却損	4	112			31		
3 減損損失	5	228					
4 投資損失引当金繰入額					317		
5 特別退職割増金		912	1,977	0.6	2,380	3,198	0.8
税金等調整前当期純利益			16,410	4.2		12,421	3.3
法人税、住民税及び 事業税		6,559			5,773		
法人税等調整額		850	7,410	1.9	1,428	7,201	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失( )			370	0.1		31	0.0
当期純利益			8,629	2.2		5,251	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,236		9,421
資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本準備 金の増加額		184	184		
資本剰余金期末残高			9,421		9,421
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			63,300		70,608
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,629	8,629	5,251	5,251
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,263		1,375	
2 役員賞与		56		69	
3 土地再評価差額金取崩額		1	1,321		1,444
利益剰余金期末残高			70,608		74,415



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,410	12,421
減価償却費		12,624	14,934
減損損失		228	-
連結調整勘定償却額		501	274
貸倒引当金の増減額(減少: )		132	7
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,526	512
自動販売機修繕引当金の増減額(減少: )		723	1,253
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		50	36
受取利息及び受取配当金		46	76
支払利息		343	304
自動販売機廃棄損		331	348
たな卸資産廃棄損		990	429
固定資産廃棄損		724	469
持分法による投資利益		431	370
売上債権の増減額(増加: )		3,200	149
たな卸資産の増減額(増加: )		221	2,211
未収入金の増減額(増加: )		1,012	862
仕入債務の増減額(減少: )		3,621	1,539
未払金の増減額(減少: )		16,631	738
役員賞与の支払額		59	69
その他流動資産の増減額(増加: )		75	95
その他流動負債の増減額(減少: )		11,581	915
その他		384	180
(小計)		26,526	24,765
利息及び配当金の受取額		318	484
利息の支払額		279	261
法人税等の支払額		5,848	6,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,717	18,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,108	20,766
有形固定資産の売却による収入		1,538	67
無形固定資産の取得による支出		456	2,129
連結子会社株式の追加取得による支出		-	64
投資有価証券の取得による支出		175	5,054
連結子会社取得による収入	2	356	-
その他		284	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,561	27,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		2,858	1,055
長期借入金の借入による収入		5	-
長期借入金の返済による支出		1,331	2,030
配当金の支払額		1,265	1,373
少数株主に対する配当金の支払額		157	383
少数株主からの払込による収入		-	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,608	2,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	58
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		7,531	11,708
現金及び現金同等物の期首残高		34,009	41,567
新規連結子会社の現金及び現金同等物		25	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	41,567	29,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社            主要な会社名：            北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)            なお、小岩井乳業(株)については当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、またアップルベンディング(株)については重要性が増したことから、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な会社名：            小岩井食品(株)、(株)東北小岩井フローズンサービス            非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社            主要な会社名：            北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)            なお、キリンメンテナンス・サービス(株)については当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な会社名：            小岩井食品(株)、(株)東北小岩井フローズンサービス            非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名：            キリン・トロピカーナ(株)、北京統一麒麟飲料有限公司、(株)キリンビジネスシステム            なお、北京統一麒麟飲料有限公司については当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社（小岩井食品(株)ほか）及び持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名：            キリン・トロピカーナ(株)、北京統一麒麟飲料有限公司、(株)キリンビジネスシステム</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社（小岩井食品(株)ほか）及び持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ㈱、㈱ピバックス及び小岩井乳業㈱)において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社(北海道キリンビバレッジ㈱、㈱ピバックス及び小岩井乳業㈱)において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社につきましては、平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)自動販売機修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ株)において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>(追加情報) 自動販売機修繕引当金の計上対象範囲について 自動販売機修繕引当金は、従来自社所有の自動販売機を対象に引当計上しておりましたが、当連結会計年度よりリースの自動販売機についても引当計上することとしました。 これは、リース機の使用については5年を期間とする基本リース契約をベースとしており、従来はオーバーホールの必要性が乏しい状況でしたが、再リースの増加による使用期間の長期化に伴い、リース機についてもオーバーホールの必要性が生じてきたことによるものです。 この結果、従来の計上対象範囲と比較して当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は540百万円減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)自動販売機修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ株)において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は見積り年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日以後終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び当適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が228百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当連結会計年度末において総資産額の百分の五を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は4,105百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 107,871百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 113,453百万円
2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 1,396百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 141	3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 1,507百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 123
4 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物 235百万円 土地 118 合計 354 (2) 担保付債務 長期借入金 213百万円 (1年以内返済分含む)	4 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物 226百万円 土地 118 合計 345 (2) 担保付債務 長期借入金 190百万円 (1年以内返済分含む)
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (株)東北小岩井フローズンサービス 200百万円	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (株)東北小岩井フローズンサービス 200百万円
6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 55,002,370株	6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 55,002,370株
7 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 375株	7 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 402株
8 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。	8 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。



前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,657百万円</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用したことを契機に、当該事業用土地の事業計画を見直した結果「土地再評価差額金」及び「再評価に係る繰延税金資産・負債」を修正しております。</p>	<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額															
	販売促進費 93,370百万円		販売促進費 100,175百万円															
	運搬費 25,482		運搬費 26,410															
	自動販売機 修繕引当金繰入額 2,348		自動販売機 修繕引当金繰入額 1,304															
	広告費 16,706		広告費 15,884															
	給料 16,615		給料 17,268															
	退職給付費用 2,259		退職給付費用 1,313															
	減価償却費 7,664		減価償却費 7,376															
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は707百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は847百万円であります。															
3	固定資産廃棄損の内訳	3	固定資産廃棄損の内訳															
	建物及び構築物 175百万円		機械装置及び運搬具 347百万円															
	機械装置及び運搬具 506		その他 122															
	その他 42		合計 469															
	合計 724																	
4	固定資産売却損の内訳	4	固定資産売却損の内訳															
	建物及び構築物 39百万円		土地 31百万円															
	土地 62		合計 31															
	その他 10																	
	合計 112																	
5	減損損失																	
	当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として飲料事業、その他事業を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。																	
	営業面の効率化を目的とした支店等の統廃合により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上しております。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>他3箇所</td> <td>建物他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	北海道小樽市	土地	67百万円	他3箇所	建物他	161				228		
用途	場所	種類	金額															
遊休資産	北海道小樽市	土地	67百万円															
	他3箇所	建物他	161															
			228															
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,137百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">32,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,567</td> </tr> </table> <p>(注)麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の引受による株式の取得により新たに小岩井乳業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに小岩井乳業(株)株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,194</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,137百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	32,461	現金及び現金同等物	41,567	流動資産	10,552百万円	固定資産	5,892	連結調整勘定	92	流動負債	9,194	固定負債	2,713	少数株主持分	2,240	連結子会社株式の取得価額	2,388	第三者割当増資の引受	2,388	連結子会社現金及び現金同等物	356	差引：連結子会社取得による収入	356	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">23,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,858</td> </tr> </table> <p>(注)麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	現金及び預金	6,451百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	23,428	現金及び現金同等物	29,858
現金及び預金	9,137百万円																																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32																																				
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	32,461																																				
現金及び現金同等物	41,567																																				
流動資産	10,552百万円																																				
固定資産	5,892																																				
連結調整勘定	92																																				
流動負債	9,194																																				
固定負債	2,713																																				
少数株主持分	2,240																																				
連結子会社株式の取得価額	2,388																																				
第三者割当増資の引受	2,388																																				
連結子会社現金及び現金同等物	356																																				
差引：連結子会社取得による収入	356																																				
現金及び預金	6,451百万円																																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22																																				
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	23,428																																				
現金及び現金同等物	29,858																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,308</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td style="text-align: center;">2,344</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">2,668</td> <td style="text-align: center;">1,683</td> <td style="text-align: center;">984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,321</td> <td style="text-align: center;">3,634</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,308	1,124	1,183	自動販売機	2,344	826	1,517	器具	2,668	1,683	984	合計	7,321	3,634	3,686	1年以内	1,402百万円	1年超	2,309	合計	3,711	支払リース料	2,146百万円	減価償却費相当額	1,614	支払利息相当額	97	未経過リース料		1年以内	201百万円	1年超	292	合計	494	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,206</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">1,755</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,126</td> <td style="text-align: center;">3,330</td> <td style="text-align: center;">2,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215	自動販売機	2,164	1,105	1,058	器具	1,755	1,233	521	合計	6,126	3,330	2,795	1年以内	1,110百万円	1年超	1,760	合計	2,870	支払リース料	1,717百万円	減価償却費相当額	1,501	支払利息相当額	90	未経過リース料		1年以内	210百万円	1年超	391	合計	602
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	2,308	1,124	1,183																																																																														
自動販売機	2,344	826	1,517																																																																														
器具	2,668	1,683	984																																																																														
合計	7,321	3,634	3,686																																																																														
1年以内	1,402百万円																																																																																
1年超	2,309																																																																																
合計	3,711																																																																																
支払リース料	2,146百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,614																																																																																
支払利息相当額	97																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	201百万円																																																																																
1年超	292																																																																																
合計	494																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215																																																																														
自動販売機	2,164	1,105	1,058																																																																														
器具	1,755	1,233	521																																																																														
合計	6,126	3,330	2,795																																																																														
1年以内	1,110百万円																																																																																
1年超	1,760																																																																																
合計	2,870																																																																																
支払リース料	1,717百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,501																																																																																
支払利息相当額	90																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	210百万円																																																																																
1年超	391																																																																																
合計	602																																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	466	821	355	5,807	7,614	1,806
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	357	318	38	59	49	9
合計	823	1,139	316	5,867	7,664	1,797

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	274	247

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度、当連結会計年度については、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び一時金制度を設けています。連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に退職給付制度の変更を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び一時金制度を設けています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,106百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,985</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	26,106百万円	年金資産	14,985	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	11,120	未認識過去勤務債務	1,673	未認識数理計算上の差異	5,852	<hr/>		退職給付引当金( + + )	6,941	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,303百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,427</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">7,876</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">7,453</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,303百万円	年金資産	17,427	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	7,876	未認識過去勤務債務	1,941	未認識数理計算上の差異	2,363	<hr/>		退職給付引当金( + + )	7,453
退職給付債務	26,106百万円																																
年金資産	14,985																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	11,120																																
未認識過去勤務債務	1,673																																
未認識数理計算上の差異	5,852																																
<hr/>																																	
退職給付引当金( + + )	6,941																																
退職給付債務	25,303百万円																																
年金資産	17,427																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	7,876																																
未認識過去勤務債務	1,941																																
未認識数理計算上の差異	2,363																																
<hr/>																																	
退職給付引当金( + + )	7,453																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。 2 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 当連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に特別退職割増金912百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 1, 2	1,507百万円	利息費用	763	期待運用収益	407	過去勤務債務の費用処理額	76	数理計算上の差異の費用処理額	580	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	2,521	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。 2 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 当連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に特別退職割増金2,380百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 1, 2	1,257百万円	利息費用	503	期待運用収益	438	過去勤務債務の費用処理額	105	数理計算上の差異の費用処理額	458	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	1,676				
勤務費用 (注) 1, 2	1,507百万円																																
利息費用	763																																
期待運用収益	407																																
過去勤務債務の費用処理額	76																																
数理計算上の差異の費用処理額	580																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	2,521																																
勤務費用 (注) 1, 2	1,257百万円																																
利息費用	503																																
期待運用収益	438																																
過去勤務債務の費用処理額	105																																
数理計算上の差異の費用処理額	458																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	1,676																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(期首時点では主として2.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点では主として2.5%)		期待運用収益率	主として3.0%	過去勤務債務の処理年数	主として15年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	主として15年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年										
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
(期首時点では主として2.5%)																																	
期待運用収益率	主として3.0%																																
過去勤務債務の処理年数	主として15年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の処理年数	主として15年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用等</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自動販売機修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3,413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,775</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642</td></tr> </table> <p>上記以外に「再評価に係る繰延税金資産・負債」があります。</p> <p>その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	未払費用等	1,617百万円	未実現利益消去	706	繰越欠損金	570	たな卸資産	538	賞与引当金	384	その他	978	繰延税金資産小計	4,795	評価性引当額	111	繰延税金資産合計	4,683	自動販売機修繕引当金	3,413百万円	退職給付引当金	2,250	減価償却資産等償却限度超過額	1,547	長期前払費用	1,044	その他	603	繰延税金資産小計	8,860	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	8,775	その他有価証券評価差額金	133百万円	繰延税金負債合計	133	繰延税金資産の純額	8,642	再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円	評価性引当額	5,126	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	3,197	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.5	連結調整勘定償却額	1.3	持分法による投資利益	1.1	評価性引当額	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用等</td><td style="text-align: right;">2,167百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,968</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自動販売機修繕引当金</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,042</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,326</td></tr> </table> <p>上記以外に「再評価に係る繰延税金資産・負債」があります。</p> <p>その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td></tr> </table>	未払費用等	2,167百万円	未実現利益消去	727	繰越欠損金	601	賞与引当金	374	たな卸資産	345	その他	477	繰延税金資産小計	4,693	評価性引当額	725	繰延税金資産合計	3,968	自動販売機修繕引当金	2,917百万円	退職給付引当金	2,799	減価償却資産等償却限度超過額	1,452	長期前払費用	1,065	その他	1,099	繰延税金資産小計	9,334	評価性引当額	1,292	繰延税金資産合計	8,042	その他有価証券評価差額金	702百万円	その他	13	繰延税金負債合計	716	繰延税金資産の純額	7,326	再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円	評価性引当額	5,126	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	3,197	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	連結調整勘定償却額	0.9	評価性引当額	14.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%
未払費用等	1,617百万円																																																																																																																																						
未実現利益消去	706																																																																																																																																						
繰越欠損金	570																																																																																																																																						
たな卸資産	538																																																																																																																																						
賞与引当金	384																																																																																																																																						
その他	978																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,795																																																																																																																																						
評価性引当額	111																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,683																																																																																																																																						
自動販売機修繕引当金	3,413百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,250																																																																																																																																						
減価償却資産等償却限度超過額	1,547																																																																																																																																						
長期前払費用	1,044																																																																																																																																						
その他	603																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,860																																																																																																																																						
評価性引当額	84																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,775																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	133百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	133																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,642																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	5,126																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,197																																																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.3																																																																																																																																						
持分法による投資利益	1.1																																																																																																																																						
評価性引当額	0.5																																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																																																						
未払費用等	2,167百万円																																																																																																																																						
未実現利益消去	727																																																																																																																																						
繰越欠損金	601																																																																																																																																						
賞与引当金	374																																																																																																																																						
たな卸資産	345																																																																																																																																						
その他	477																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,693																																																																																																																																						
評価性引当額	725																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,968																																																																																																																																						
自動販売機修繕引当金	2,917百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,799																																																																																																																																						
減価償却資産等償却限度超過額	1,452																																																																																																																																						
長期前払費用	1,065																																																																																																																																						
その他	1,099																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,334																																																																																																																																						
評価性引当額	1,292																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,042																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	702百万円																																																																																																																																						
その他	13																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	716																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,326																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	5,126																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,197																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																																																						
評価性引当額	14.6																																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「飲料事業」及び「その他事業」を行なっておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における「飲料事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	麒麟麦酒(株)	東京都中央区	102,045	酒類、医薬品等の製造・販売	直接 59.4	兼任1人	当社製品の販売等 当社製品の保管及び入出作業の委託等	資金の貸付	32,313	短期貸付金	32,313
								受取利息	10		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金は、麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。

また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)ナガノ トマト	長野県 松本市	711	清涼飲料及び食品の製造・販売	直接 10.9	兼任1人	当社製品の製造委託・販売	製品の販売	194	売掛金	33
								原材料の有償支給	10,829	未収入金	2,741
								製品の仕入	14,483	買掛金	802

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

また、原材料の有償支給については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	麒麟麦酒(株)	東京都中央区	102,045	酒類、医薬品等の製造・販売	直接 59.4	兼任1人	当社製品等の販売及び当社製品の保管及び出入出荷作業の委託等	資金の貸付	23,428	短期貸付金	23,428
								受取利息	17		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金は、麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。

また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ナガノトマト	長野県松本市	711	清涼飲料及び食品の製造・販売	直接 10.9	兼任1人	当社製品の製造委託・販売	製品の販売	202	売掛金	33
								原材料の有償支給	10,513	未収入金	2,601
								製品の仕入	13,901	買掛金	793

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

また、原材料の有償支給については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,466.40円	1株当たり純資産額	1,552.71円
1株当たり当期純利益金額	155.69円	1株当たり当期純利益金額	94.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	8,629百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,251百万円
普通株式に係る当期純利益	8,559百万円	普通株式に係る当期純利益	5,198百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	69百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	53百万円
普通株式の期中平均株式数	54,978,655株	普通株式の期中平均株式数	55,001,991株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,147	2,251	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,027	1,184	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,553	11,366	1.4	平成19年2月20日～ 平成25年2月20日
その他の有利子負債 受入保証金	5,854	6,104	0.9	
合計	21,583	20,906	-	

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	403	10,843	23	23

3 「その他の有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,097		581	
2		受取手形	113		182	
3	5	売掛金	50,562		48,452	
4		商品	822		802	
5		製品	7,667		7,811	
6		原材料	145		136	
7		貯蔵品	10		71	
8		前払費用	30		4	
9		繰延税金資産	2,728		2,682	
10	5	未収入金	10,921		8,334	
11	6	親会社短期貸付金	32,313		23,428	
12		その他	2,343		3,073	
13		貸倒引当金	25		35	
		流動資産合計	108,732	57.7	95,525	52.4
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	2	(1) 建物	6,842		6,793	
	2	(2) 構築物	685		637	
		(3) 機械及び装置	7,569		12,026	
		(4) 車両運搬具	9		7	
		(5) 自動販売機	14,383		14,688	
		(6) 器具	898		1,278	
	8	(7) 土地	16,781		16,781	
		(8) 建設仮勘定	6,134		945	
		有形固定資産合計	53,305	28.2	53,159	29.1
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	1,865		1,865	
		(2) ソフトウェア	1,195		2,948	
		(3) 施設利用権	66		61	
		無形固定資産合計	3,126	1.7	4,875	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,147		7,586	
(2) 関係会社株式		11,090		11,223	
(3) 関係会社出資金		1,424		1,573	
(4) 関係会社長期貸付金		1,125		413	
(5) 破産・更生債権等		50		103	
(6) 長期前払費用		4		2	
(7) 繰延税金資産		7,866		7,297	
(8) その他		1,858		1,917	
(9) 貸倒引当金		50		104	
(10) 投資損失引当金		1,152		1,152	
投資その他の資産合計		23,364	12.4	28,861	15.8
固定資産合計		79,797	42.3	86,897	47.6
資産合計		188,529	100.0	182,423	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	37,098		31,537	
2 短期借入金		1,500			
3 未払金		18,362		12,011	
4 未払費用		14,191		14,068	
5 未払法人税等		1,960		2,274	
6 未払消費税等		310			
7 預り金	5	4,735		5,808	
8 前受収益		2			
9 その他		211		147	
流動負債合計		78,372	41.6	65,847	36.1
固定負債					
1 長期借入金		10,000		10,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	8	3,197		3,197	
3 退職給付引当金		4,800		5,340	
4 役員退職慰労引当金		27			
5 自動販売機修繕引当金		8,262		7,014	
6 受入保証金		5,417		5,567	
固定負債合計		31,706	16.8	31,119	17.1
負債合計		110,078	58.4	96,967	53.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		8,416	4.5	8,416	4.6
資本剰余金						
1 資本準備金		9,421			9,421	
資本剰余金合計			9,421	5.0	9,421	5.2
利益剰余金						
1 利益準備金		686			686	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		57,700			66,000	
3 当期末処分利益		10,000			7,880	
利益剰余金合計			68,387	36.3	74,567	40.9
土地再評価差額金	8		7,937	4.3	7,937	4.4
その他有価証券評価差額金	9		164	0.1	989	0.5
自己株式	4		0	0.0	0	0.0
資本合計			78,451	41.6	85,455	46.8
負債・資本合計			188,529	100.0	182,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		306,128			274,932		
2 商品売上高		17,895			23,325		
3 その他売上高		917	324,941	100.0	1,160	299,418	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		8,459			7,667		
(2) 当期製品製造原価		31,980			30,160		
(3) 当期製品仕入高		110,790			90,545		
合計		151,230			128,373		
(4) 他勘定振替高	1	776			771		
(5) 製品期末たな卸高		7,667	142,786		7,811	119,791	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,526			822		
(2) 当期商品仕入高		11,004			16,632		
合計		12,531			17,454		
(3) 他勘定振替高	1	72			67		
(4) 商品期末たな卸高		822	11,636		802	16,584	
3 その他売上原価		476	476		691	691	
売上原価合計			154,898	47.7		137,067	45.8
売上総利益			170,043	52.3		162,350	54.2
販売費及び一般管理費	2 3		151,543	46.6		148,932	49.7
営業利益			18,499	5.7		13,418	4.5
営業外収益							
1 受取利息		38			28		
2 受取配当金	4	466			1,789		
3 その他		349	853	0.3	317	2,135	0.7
営業外費用							
1 支払利息		245			222		
2 自動販売機廃棄損		270			302		
3 たな卸資産廃棄損		688			323		
4 投資有価証券評価損		30			10		
5 その他		328	1,563	0.5	359	1,219	0.4
経常利益			17,789	5.5		14,334	4.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産廃棄損	5	490		411	
2 固定資産売却損	6	33			
3 特別退職割増金			524	1,916	2,327
税引前当期純利益			17,265		12,007
法人税、住民税 及び事業税		4,863		4,334	
法人税等調整額		2,537	7,400	48	4,382
当期純利益			9,865		7,625
前期繰越利益			796		970
中間配当額			660		715
土地再評価差額金取崩額			1		
当期末処分利益			10,000		7,880

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		20,567	64.3	21,161	70.2
労務費		1,963	6.1	1,852	6.1
経費		9,449	29.6	7,146	23.7
(うち減価償却費)		(3,043)	(9.5)	(5,235)	(17.4)
当期総製造費用		31,980	100.0	30,160	100.0
当期製品製造原価		31,980		30,160	

(注) 当社の原価計算は製品別実際総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,000		7,880
利益処分数額					
1 配当金		660		715	
2 役員賞与金		69		53	
(うち監査役分)		(14)		(10)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,300	9,029	6,200	6,968
次期繰越利益			970		912

(注) 1 平成16年9月9日に660百万円(1株につき12円)、平成17年9月9日に715百万円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品.....総平均法に基づく 原価法 (2) 原 材 料.....移動平均法に基づ く原価法 (3) 貯 蔵 品.....先入先出法に基づ く原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 新規に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、機械装置のうち清涼飲 料製造用機械については、当社の 定めた耐用年数によっております。 (法定耐用年数を4割程度短 縮した耐用年数であります。) (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損 失に備えるため一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給にあてるため、当社所定の基準による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 自動販売機修繕引当金 自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当事業年度のオーバーホール実施分を取崩しております。 (追加情報) 自動販売機修繕引当金の計上対象範囲について 自動販売機修繕引当金は、従来自社所有の自動販売機を対象に引当計上しておりましたが、当事業年度よりリースの自動販売機についても引当計上することとしました。 これは、リース機の使用については5年を期間とする基本リース契約をベースとしており、従来はオーバーホールの必要性が乏しい状況でしたが、再リースの増加による使用期間の長期化に伴い、リース機についてもオーバーホールの必要性が生じてきたことによるものです。 この結果、従来の計上対象範囲に比較して当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は540百万円減少しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 自動販売機修繕引当金 自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当事業年度のオーバーホール実施分を取崩しております</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産に区分掲記していた「差入保証金」については、当事業年度末において、資産の総額の百分の一以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「差入保証金」の金額は、1,778百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 90,892百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 95,693百万円
2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 93百万円
3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 55,002,370株	3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 55,002,370株
4 自己株式の保有数 普通株式 375株	4 自己株式の保有数 普通株式 402株
5 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記されていないものは次のとおりであります。 売掛金 9,624百万円 短期貸付金 32,613 未収入金 2,123 買掛金 1,897 預り金 3,982	5 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記されていないものは次のとおりであります。 売掛金 9,185百万円 買掛金 2,460 預り金 5,157
6 親会社貸付金は、麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであります。	6 親会社貸付金は、麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであります。
7 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (株)ピバックス 584百万円 小岩井乳業(株) 357 中部キリンビバレッジサービス(株) 350	7 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (株)ピバックス 500百万円 中部キリンビバレッジサービス(株) 350 小岩井乳業(株) 255
8 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	8 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。



前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った日 平成13年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,657百万円</li> </ul> <p>(追加情報) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用したことを契機に、当該事業用土地の事業計画を見直した結果「土地再評価差額金」及び「再評価に係る繰延税金資産・負債」を修正しております。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、164百万円であります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った日 平成13年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711百万円</li> </ul> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は989百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
1 製品および商品の他勘定振替高の内訳 他勘定振替高は主として見本宣伝用等として内部 使用したものおよび不良品の廃棄による振替分であ り、下記の科目に振替えております。	製品	商品	1 製品および商品の他勘定振替高の内訳 他勘定振替高は主として見本宣伝用等として内部 使用したものおよび不良品の廃棄による振替分であ り、下記の科目に振替えております。	製品	商品
販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費		
販売促進費	620百万円	68百万円	販売促進費	595百万円	56百万円
その他	80	3	その他	111	4
小計	701	72	小計	706	60
製造原価	42		製造原価	44	
営業外費用			営業外費用		
たな卸資産廃棄損	33	0	たな卸資産廃棄損	19	7
合計	776	72	合計	771	67
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は611百万円であります。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は673百万円であります。		
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は 次のとおりであります。			3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は 次のとおりであります。		
販売促進費	72,516百万円		販売促進費	76,534百万円	
運搬費	20,106		運搬費	19,138	
自動販売機 修繕引当金繰入額	2,191		自動販売機 修繕引当金繰入額	1,254	
広告費	16,400		広告費	15,429	
給料	8,254		給料	8,376	
退職給付費用	1,647		退職給付費用	1,000	
減価償却費	6,869		減価償却費	6,536	
なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に 属する費用の割合は約91%であります。			なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に 属する費用の割合は約90%であります。		
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。			4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。		
受取配当金		456百万円	受取配当金		1,747百万円
5 固定資産廃棄損の内訳			5 固定資産廃棄損の内訳		
機械及び装置		417百万円	機械及び装置		303百万円
その他		72	その他		107
合計		490	合計		411
6 固定資産売却損の内訳					
建物		33百万円			

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	833	415	418	車両運搬具	580	318	262
自動販売機	109	73	36	自動販売機	50	26	24
器具	2,057	1,313	744	器具	1,319	941	378
合計	3,000	1,802	1,198	合計	1,951	1,286	665
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			590百万円	1年以内			336百万円
1年超			647	1年超			353
合計			1,237	合計			689
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			839百万円	支払リース料			720百万円
減価償却費相当額			725	減価償却費相当額			623
支払利息相当額			51	支払利息相当額			33
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			36百万円	1年以内			32百万円
1年超			51	1年超			49
合計			87	合計			82

## (有価証券関係)

前事業年度、当事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用等</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,728</b></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自動販売機修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産等償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,979</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>112</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,866</b></td> </tr> </table> <p>上記以外に「再評価に係る繰延税金資産・負債」があります。</p> <p>その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td><b>再評価に係る繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,197百万円</td> </tr> <tr> <td><b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3,197</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払費用等	1,384百万円	たな卸資産	488	賞与引当金	269	未払事業税	180	その他	405	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,728</b>	自動販売機修繕引当金	3,362百万円	減価償却資産等償却限度超過額	1,540	退職給付引当金	1,537	長期前払費用	786	投資損失引当金	468	その他	282	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,979</b>	その他有価証券評価差額金	112百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>112</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,866</b>	再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円	評価性引当額	5,126	<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円	<b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b>	<b>3,197</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用等</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,682</b></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自動販売機修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産等償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,976</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>678</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,297</b></td> </tr> </table> <p>上記以外に「再評価に係る繰延税金資産・負債」があります。</p> <p>その内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td><b>再評価に係る繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,197百万円</td> </tr> <tr> <td><b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3,197</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>36.5%</b></td> </tr> </table>	未払費用等	1,779百万円	たな卸資産	303	賞与引当金	264	その他	335	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,682</b>	自動販売機修繕引当金	2,855百万円	退職給付引当金	1,965	減価償却資産等償却限度超過額	1,422	長期前払費用	713	投資損失引当金	468	その他	550	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,976</b>	その他有価証券評価差額金	678百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>678</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,297</b>	再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円	評価性引当額	5,126	<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円	<b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b>	<b>3,197</b>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.5%</b>
未払費用等	1,384百万円																																																																																														
たな卸資産	488																																																																																														
賞与引当金	269																																																																																														
未払事業税	180																																																																																														
その他	405																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,728</b>																																																																																														
自動販売機修繕引当金	3,362百万円																																																																																														
減価償却資産等償却限度超過額	1,540																																																																																														
退職給付引当金	1,537																																																																																														
長期前払費用	786																																																																																														
投資損失引当金	468																																																																																														
その他	282																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,979</b>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	112百万円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>112</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,866</b>																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円																																																																																														
評価性引当額	5,126																																																																																														
<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円																																																																																														
<b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b>	<b>3,197</b>																																																																																														
未払費用等	1,779百万円																																																																																														
たな卸資産	303																																																																																														
賞与引当金	264																																																																																														
その他	335																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,682</b>																																																																																														
自動販売機修繕引当金	2,855百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,965																																																																																														
減価償却資産等償却限度超過額	1,422																																																																																														
長期前払費用	713																																																																																														
投資損失引当金	468																																																																																														
その他	550																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,976</b>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	678百万円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>678</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>7,297</b>																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	5,126百万円																																																																																														
評価性引当額	5,126																																																																																														
<b>再評価に係る繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	3,197百万円																																																																																														
<b>再評価に係る繰延税金負債の純額</b>	<b>3,197</b>																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.5%</b>																																																																																														

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,425.06円	1株当たり純資産額 1,552.71円
1株当たり当期純利益金額 178.17円	1株当たり当期純利益金額 137.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 9,865百万円	損益計算書上の当期純利益 7,625百万円
普通株式に係る当期純利益 9,795百万円	普通株式に係る当期純利益 7,571百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 69百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 53百万円
普通株式の期中平均株式数 54,978,655株	普通株式の期中平均株式数 55,001,991株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤクルト本社	2,458,000	6,022
		東海旅客鉄道(株)	200	226
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116	185
		(株)いなげや	201,000	183
		千代田化工建設(株)	40,000	108
		(株)朝日工業社	139,000	85
		(株)ファミリーマート	21,183	84
		(株)みずほフィナンシャルグループ	81	75
		(株)ダイヤモンドシティ	15,000	72
		首都圏新都市鉄道(株)	1,200	60
		その他(55銘柄)	343,169	483
		小計	3,218,949	7,586
計			3,218,949	7,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,411	553	16	17,948	11,155	594	6,793
構築物	3,009	23	2	3,030	2,392	70	637
機械及び装置	31,128	9,801	3,065	37,865	25,838	5,026	12,026
車両運搬具	69	2	-	71	63	4	7
自動販売機	66,054	6,681	4,946	67,789	53,100	6,087	14,688
器具	3,608	935	122	4,421	3,143	546	1,278
土地	16,781	-	-	16,781	-	-	16,781
建設仮勘定	6,134	9,250	14,439	945	-	-	945
有形固定資産計	144,198	27,249	22,593	148,853	95,693	12,329	53,159
無形固定資産							
借地権	1,865	-	-	1,865	-	-	1,865
ソフトウェア	3,621	2,543	230	5,933	2,985	698	2,948
施設利用権	125	-	-	125	63	4	61
無形固定資産計	5,611	2,543	230	7,924	3,048	702	4,875
長期前払費用	29	-	-	29	27	1	2

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

自動販売機	NS-C2PF25VP 他	20,917台	6,681百万円
機械及び装置	ペットマルチライン新設 大型ペットライン更新		4,485百万円 3,860百万円
ソフトウェア	新業務管理システム 他		2,543百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

自動販売機		11,561台	4,946百万円
機械及び装置	チルド飲料製造設備		1,274百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,416			8,416
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(55,002,370)	( )	( )	(55,002,370)
	普通株式 (百万円)	8,416			8,416
	計 (株)	(55,002,370)	( )	( )	(55,002,370)
	計 (百万円)	8,416			8,416
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,421			9,421
	計 (百万円)	9,421			9,421
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	686			686
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	57,700	8,300		66,000
	計 (百万円)	58,386	8,300		66,686

(注) 1 当期末における自己株式数は402株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	95	5	26	139
投資損失引当金	1,152				1,152
役員退職慰労引当金	27	4	32		
自動販売機修繕引当金	8,262	1,254	2,502		7,014

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		75
銀行預金	普通預金	505
合計		581

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルイチ産商	69
コンタツ株式会社	13
桐村産業株式会社	13
サンドリアフーズ株式会社	12
株式会社サンフリード	12
その他	62
合計	182

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年1月	173
平成18年2月	0
平成18年3月以降	8
合計	182

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社菱食	5,287
国分株式会社	4,895
三井食品株式会社	4,171
東京キリンビバレッジサービス株式会社	3,174
加藤産業株式会社	2,701
その他	28,223
合計	48,452

## (口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{B}$ 年間日数
50,562	320,509	322,619	48,452	86.95	56.38

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## たな卸資産

## (イ)商品

区分	金額(百万円)
飲料	781
その他	20
合計	802

## (ロ)製品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	335
果実飲料	819
コーヒー飲料	2,012
茶飲料	4,482
その他飲料	161
合計	7,811

## (ハ)原材料

区分	金額(百万円)
原料 香料	7
その他	74
小計	81
材料 ペット樹脂	35
缶	8
王冠栓	4
その他	4
小計	54
合計	136

(二)貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料	6
その他	64
合計	71

関係会社株式

	会社名	金額(百万円)
子会社 株式	株式会社ビバックス	4,648
	北海道キリンビバレッジ株式会社	2,875
	小岩井乳業株式会社	2,388
	その他	1,036
	計	10,947
関連会社 株式	キリン・トロピカーナ株式会社	240
	その他	36
	計	276
	合計	11,223

繰延税金資産

繰延税金資産については、税効果会計関係の注記に記載しております。

B 負債の部  
買掛金

仕入先	金額(百万円)
東洋製罐株式会社	3,400
三井農林株式会社	2,173
大日本印刷株式会社	1,811
大和製罐株式会社	1,629
北海製罐株式会社	1,536
その他	20,986
合計	31,537

未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,927
人件費	2,386
自動販売機	1,852
製品他運賃諸掛	1,709
備品消耗品費等	1,181
機械等設備購入代	638
その他	1,315
合計	12,011

未払費用

区分	金額(百万円)
販売促進費	12,588
その他	1,480
合計	14,068

長期借入金

借入先	金額(百万円)	資金用途	返済期限
株式会社東京三菱銀行	5,880	設備資金	平成20年12月17日
明治安田生命保険相互会社	1,300	"	"
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,300	"	"
株式会社みずほコーポレート銀行	1,090	"	"
株式会社三井住友銀行	430	"	"
合計	10,000		

(注) 1 同一借入先への返済期限は、最終返済期限を記載しております。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社UFJ銀行と合併し、同日付で商号変更し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社麒麟麦酒株式会社は、継続開示会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                              |                          |
|--|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>上記(1)に係る訂正報告書 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書                              | (第43期中)        | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年9月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

キリンビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

関与社員 公認会計士 山 村 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンビバレッジ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンビバレッジ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

キリンビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

櫻

井

憲

二

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

山

村

陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンビバレッジ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンビバレッジ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

麒麟ビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

関与社員 公認会計士 山 村 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ビバレッジ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ビバレッジ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

麒麟ビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 村 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ビバレッジ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ビバレッジ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。